

令和7年度燕市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度燕市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 有 収 水 量	3,434,328 m ³
(2) 一 日 平 均 有 収 水 量	9,409 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
公共下水道の整備（未普及対策）事業	1,388,000 千円
本町排水区（合流）管路施設改築更新事業	12,500 千円
下水終末処理場施設改築更新事業	75,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,170,226 千円
第1項 営 業 収 益	809,179 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,361,046 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,151,947 千円
第1項 営 業 費 用	1,898,713 千円
第2項 営 業 外 費 用	252,334 千円
第3項 特 別 損 失	100 千円
第4項 予 備 費	800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 757,168 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,687 千円、当年度分損益勘定留保資金 724,889 千円及び当年度利益剰余金処分額 3,592 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,755,150 千円
第1項 企 業 債	1,992,610 千円
第2項 他会計負担金	72,276 千円
第3項 他会計補助金	145,231 千円
第4項 国 県 補 助 金	520,750 千円
第5項 負 担 金	19,283 千円
第6項 預託金償還金	5,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,512,318 千円
第1項 建設改良費	1,597,766 千円
第2項 企業債償還金	1,909,552 千円
第3項 預託金	5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	1,009,200	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内 (うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
資本費平準化債	500,000			
借換債	483,410			
計	1,992,610			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 126,629 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、163,231 千円である。

(利益剰余金の処分)

第 10 条 当年度利益剰余金のうち 3,592 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 3,592 千円

令和 7 年 3 月 5 日 提出 燕 市 長 鈴木 力

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度燕市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 下 水 道 事 業 収 益	2,170,226			
1 営 業 収 益	809,179			
1 下 水 道 使 用 料	377,275	1 下 水 道 使 用 料	377,275	下水道使用料 377,275
2 他 会 計 負 担 金	431,804	1 雨 水 処 理 負 担 金	431,804	雨水処理負担金 431,804
3 その他営業収益	100	1 手 数 料	100	受益者負担金督促手数料 10 指定工事店手数料 90
2 営 業 外 収 益	1,361,046			
1 他 会 計 負 担 金	669,769	1 他 会 計 負 担 金	669,769	他会計負担金 669,769
2 他 会 計 補 助 金	18,000	1 他 会 計 補 助 金	18,000	他会計補助金 18,000
3 国 県 補 助 金	6,500	1 国 県 補 助 金	6,500	防災・安全交付金 6,500
4 長期前受金戻入	655,824	1 長期前受金戻入	655,824	受贈財産評価額 30,388 受益者負担金 50,801 工事負担金 263 国庫補助金 399,357 県補助金 546 他会計負担金 38,368 他会計補助金 136,101
5 雑 収 益	10,953	1 その他雑収益	10,953	流域下水道維持管理負担金累積黒字返還金 10,940 行政財産使用料 他 13
3 特 別 利 益	1			
1 過 年 度 損 益 修 正	1	1 過 年 度 損 益 修 正	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 下 水 道 事 業 費 用	2,151,947			
1 営 業 費 用	1,898,713			
1 管 渠 費	62,840	1 動 力 費	5,620	電気料金 5,620
		2 通 信 運 搬 費	598	通信運搬費 598
		3 委 託 料	38,068	雨水渠等維持管理業務委託料 2,557
				公共ます等維持管理業務委託料 2,013
				マンホールポンプ運転管理業務委託料 6,548
				水質検査業務委託料 420
				管渠等清掃業務委託料 3,016
				計画策定等業務委託料 18,000
				下水道台帳作成業務委託料 5,049
				下水道施設管理台帳システム保守業務委託料 448
				測量機器点検業務委託料 17
		4 手 数 料	16	予防接種料 16
		5 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,285	下水道使用料 7,170
				J R用地借地料 11
				南部幹線埋設賃借料 104
		6 修 繕 費	11,000	修繕費 11,000
		7 材 料 費	122	材料費 122
		8 保 険 料	131	下水道賠償責任保険料 131
2 ポ ン プ 場 費	5,040	1 光 熱 水 費	25	水道料金 25
		2 動 力 費	1,481	電気料金 1,432
				軽油 39
				軽油引取税 10
		3 通 信 運 搬 費	162	通信運搬費 162
		4 委 託 料	1,878	運転管理業務委託料 1,320
				自家用電気工作物保安管理業務委託料 79

款 項 目			節		説 明
			区 分	予 定 額	
					警備保障業務委託料 209
					その他委託料 270
			5 修 繕 費	1,470	修繕費 1,470
			6 保 険 料	24	下水道賠償責任保険料 3
					建物損害共済基金分担金 21
		3 処 理 場 費	1 給 料	4,257	職員給料（1人） 4,257
			2 手 当	2,303	通勤手当 51
					時間外勤務手当 200
					期末手当 621
					勤勉手当 522
					退職手当負担金 909
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	684	賞与引当金繰入額 572
					法定福利費引当金繰入額 112
			4 法 定 福 利 費	1,152	共済組合負担金 1,095
					追加費用 48
					地方公務員災害補償基金負担金 9
			5 被 服 費	18	被服費 18
			6 備 消 品 費	60	消耗品費 60
			7 光 熱 水 費	463	ガス料金 234
					水道料金 229
			8 動 力 費	54,277	電気料金 54,013
					A重油 264
			9 通 信 運 搬 費	171	通信運搬費 171
			10 委 託 料	176,308	運転管理業務委託料 150,480
					自家用電気工作物保安管理業務委託料 911
					汚泥処分業務委託料 24,563
					その他委託料 354
			11 手 数 料	59	産業廃棄物処理手数料他 59
			12 使 用 料 及 び 借 賃 料	62	通信機器借上料 62

款 項 目			節		説 明
			区 分	予 定 額	
			13 修 繕 費	20,389	修繕費 20,389
			14 保 險 料	82	下水道賠償責任保険料 30 建物損害共済基金分担金 52
	4 総 係 費	87,347	1 給 料	19,446	職員給料（5人） 19,446
			2 手 当	13,455	扶養手当 450 管理職手当 592 住居手当 594 通勤手当 208 時間外勤務手当 2,011 管理職員特別勤務手当 35 期末手当 2,928 勤勉手当 2,402 児童手当 240 退職手当負担金 3,995
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,192	賞与引当金繰入額 2,665 法定福利費引当金繰入額 527
			4 報 酬	2,533	会計年度任用職員報酬・手当（1人） 2,533
			5 法 定 福 利 費	6,133	共済組合負担金 5,385 追加費用 247 地方公務員災害補償基金負担金 45 臨時雇人労災・社会・雇用保険料 456
			6 旅 費	96	旅費 36 費用弁償 60
			7 諸 謝 金	82	謝金 82
			8 報 償 費	5,368	受益者負担金前納報奨金 5,368
			9 被 服 費	111	被服費 111
			10 備 消 品 費	835	消耗品費 835
			11 燃 料 費	404	ガソリン 404
			12 光 熱 水 費	1,167	庁舎電気料金 1,114

款 項 目			節		説 明	
			区 分	予 定 額		
					庁舎水道料金	53
			13 印刷製本費	1,258	印刷製本費	1,258
			14 通信運搬費	235	通信運搬費	235
			15 委託料	2,548	収納業務電算作業委託料	2,548
			16 手数料料	21,771	下水道使用料事務手数料	21,516
					車検代行手数料 他	255
			17 使用料及び賃借料	1,055	料金システム借上料	70
					放送受信料	19
					高速道路使用料	6
					駐車場使用料	2
					庁舎土地・建物使用料	958
			18 修繕費	369	修繕費	369
			19 研修費	554	研修費	554
			20 負担金	6,597	日本下水道協会会費	147
					中部地方下水道協会会費	21
					新潟県下水道協会会費	11
					庁舎システム使用料等負担金	6,418
			21 保険料	72	市有物件自動車保険	54
					自賠責保険料	18
			22 公課費	38	自動車重量税	38
			23 貸倒引当金繰入額	28	貸倒引当金繰入額	28
	5 流域下水道維持管理負担金	102,488	1 流域下水道維持管理負担金	102,488	流域下水道維持管理負担金	102,488
	6 減価償却費	1,377,657	1 有形固定資産減価償却費	1,276,128	建物減価償却費	7,633
					構築物減価償却費	1,085,934
					機械及び装置減価償却費	182,365
					工具器具及び備品減価償却費	196
			2 無形固定資産減価償却費	101,529	施設利用権減価償却費	101,529
	7 資産減耗費	3,056	1 固定資産除却費	3,056	固定資産除却費	3,056
	2 営業外費用	252,334				

款 項 目			予 定 額	節		説 明	
				区 分	予 定 額		
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	231,514	1 企 業 債 利 息	230,514	企業債利息	230,514
				2 借 入 金 利 息	1,000	他会計借入金利息	1,000
	2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,800	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,800	消費税及び地方消費税	6,800
				3 雑 支 出	14,020	1 その他の雑支出	14,020
	3 特 別 損 失	100					
			1 過 年 度 損 益 損 修 正	100	1 過 年 度 損 益 損 修 正	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費	800					
			1 予 備 費	800	1 予 備 費	800	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	2,755,150			
1 企 業 債	1,992,610			
1 企 業 債	1,992,610	1 下 水 道 事 業 債	1,009,200	下水道事業債 1,009,200
		2 資 本 費 平 準 化 債	500,000	資本費平準化債 500,000
		3 借 換 債	483,410	借換債 483,410
2 他 会 計 負 担 金	72,276			
1 他 会 計 負 担 金	72,276	1 他 会 計 負 担 金	72,276	他会計負担金 72,276
3 他 会 計 補 助 金	145,231			
1 他 会 計 補 助 金	145,231	1 他 会 計 補 助 金	145,231	他会計補助金 145,231
4 国 県 補 助 金	520,750			
1 国 庫 補 助 金	520,750	1 国 庫 補 助 金	520,750	社会資本整備総合交付金 505,000 防災・安全交付金 15,750
5 負 担 金	19,283			
1 受 益 者 負 担 金	19,283	1 受 益 者 負 担 金	19,283	受益者負担金 19,283
6 預 託 金 償 還 金	5,000			
1 預 託 金 償 還 金	5,000	1 預 託 金 償 還 金	5,000	預託金償還金 5,000

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	3,512,318			
1 建 設 改 良 費	1,597,766			
1 管路建設改良費	1,416,644	1 工 事 請 負 費	1,319,144	下水道管渠工事費 1,315,250 合流施設整備工事費 3,894
		2 委 託 料	47,500	下水道整備業務委託料 35,000 合流施設整備業務委託料 12,500
		3 補 償 費	50,000	下水道管渠補償費 50,000
3 処 理 場 費 建 設 改 良 費	75,300	1 工 事 請 負 費	37,900	工事請負費 37,900
		2 委 託 料	37,400	積算・施工監理委託料 4,000 実施設計委託料 33,400
4 事 務 費	74,872	1 給 料	33,223	職員給料（10人） 33,223
		2 手 当	29,615	扶養手当 1,716 管理職手当 358 通勤手当 1,104 時間外勤務手当 4,913 管理職員特別勤務手当 28 期末手当 7,412 勤勉手当 5,971 児童手当 1,500 退職手当負担金 6,613
		3 法 定 福 利 費	10,636	共済組合負担金 10,144 追加費用 425 地方公務員災害補償基金負担金 67
		4 被 服 費	208	被服費 208
		5 備 消 品 費	238	消耗品費 238
		6 負 担 金	952	積算システム維持管理負担金 952
5 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	30,442	1 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	30,442	流域下水道建設負担金 30,442

款 項 目			節		說 明	
			区 分	予 定 額		
	6 固定資産購入費	508	1 工具、器具備品購入費	508	工具、器具備品購入費	508
	2 企業債償還金	1,909,552				
	1 企業債償還金	1,909,552	1 建設改良企業債償還金	1,853,979	建設改良企業債償還金	1,853,979
			2 資本費平準化債	55,573	資本費平準化債	55,573
	3 預託金	5,000				
	1 預託金	5,000	1 預託金	5,000	預託金	5,000

令和7年度燕市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	15,350
減価償却費	1,377,657
固定資産除却費	3,056
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6
賞与引当金の増減額（△は減少）	2
長期前受金戻入額	△655,824
支払利息及び企業債取扱諸費	231,514
未収金の増減額（△は増加）	△10,001
未払金の増減額（△は減少）	△3,518
小計	958,230
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△231,514
業務活動によるキャッシュ・フロー	726,716

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,262,782
無形固定資産の取得による支出	△27,673
国庫補助金等による収入	473,409
一般会計からの繰入金による収入	208,156
受益者負担金等による収入	17,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,360

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,992,610
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,909,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,057

資金増加額（又は減少額）	218,413
資金期首残高	329,025
資金期末残高	547,438

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	6 (-) [1]	1,840	23,703	19,688	45,231	7,924	53,155
	資本勘定支弁職員	—	10 (-) [-]	—	33,223	29,615	62,838	10,636	73,474
	合 計	—	16 (-) [1]	1,840	56,926	49,303	108,069	18,560	126,629
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	6 (-) [1]	1,607	23,788	18,558	43,953	8,201	52,154
	資本勘定支弁職員	—	9 (-) [-]	—	29,122	25,506	54,628	9,666	64,294
	合 計	—	15 (-) [1]	1,607	52,910	44,064	98,581	17,867	116,448
比 較	損益勘定支弁職員	—	0 (-) [0]	233	△85	1,130	1,278	△277	1,001
	資本勘定支弁職員	—	1 (-) [-]	—	4,101	4,109	8,210	970	9,180
	合 計	—	1 (-) [0]	233	4,016	5,239	9,488	693	10,181

※職員数の欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員数。（外書き）

※職員数の欄の〔 〕内は、会計年度任用短時間勤務職員数。（外書き）

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当
	本年度	2,166	1,740	13,113	10,673	950	63	7,124	1,363
	前年度	1,896	1,280	12,070	9,777	782	63	5,342	1,176
	比 較	270	460	1,043	896	168	0	1,782	187
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	594	11,517						
	前年度	594	11,084						
	比 較	0	433						

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	—	6 (-)	—	23,703	18,995	42,698	7,468	50,166
	資本勘定支弁職員	—	10 (-)	—	33,223	29,615	62,838	10,636	73,474
	合 計	—	16 (-)	—	56,926	48,610	105,536	18,104	123,640
前年度	損益勘定支弁職員	—	6 (-)	—	23,788	17,962	41,750	7,801	49,551
	資本勘定支弁職員	—	9 (-)	—	29,122	25,506	54,628	9,666	64,294
	合 計	—	15 (-)	—	52,910	43,468	96,378	17,467	113,845
比較	損益勘定支弁職員	—	0 (-)	—	△85	1,033	948	△333	615
	資本勘定支弁職員	—	1 (-)	—	4,101	4,109	8,210	970	9,180
	合 計	—	1 (-)	—	4,016	5,142	9,158	637	9,795

※職員数の欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員数。（外書き）

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当
	本年度	2,166	1,740	12,736	10,357	950	63	7,124	1,363
	前年度	1,896	1,280	11,746	9,505	782	63	5,342	1,176
	比 較	270	460	990	852	168	0	1,782	187
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	594	11,517						
	前年度	594	11,084						
	比 較	0	433						

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	[1]	1,840	—	693	2,533	456	2,989
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[1]	1,840	—	693	2,533	456	2,989
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	[1]	1,607	—	596	2,203	400	2,603
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[1]	1,607	—	596	2,203	400	2,603
比 較	損益勘定支弁職員	—	[0]	233	—	97	330	56	386
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[0]	233	—	97	330	56	386

※職員数の欄の〔 〕内は、会計年度任用短時間勤務職員数。(外書き)

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当
	本年度	—	—	377	316	—	—	—	—
	前年度	—	—	324	272	—	—	—	—
	比 較	—	—	53	44	—	—	—	—
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	—	—						
	前年度	—	—						
	比 較	—	—						

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	4,016	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	2,700	給与改定 2,700
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	894	昇給等 894
		そ の 他 の 増 減 分	422	会計間異動等 422
手 当	5,239	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,346	扶養手当 325
				児童手当 275
				期末手当 845
				勤勉手当 733
				管理職手当 168
		そ の 他 の 増 減 分	2,893	扶養手当 △55
				児童手当 185
				期末手当 198
				勤勉手当 163
				時間外勤務手当 1,782
				通勤手当 187
				退職手当負担金 433

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額
	294,794円
	平均給与月額
令和6年1月1日現在	319,238円
	平均年齢
	37.00歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額
	292,720円
	平均給与月額
	316,420円
令和6年1月1日現在	平均年齢
	38.60歳

(2) 初任給

区 分	一 般 職	国の制度
		行政（一）
高 校 卒	188,000円	188,000円
短 大 卒	204,400円	204,400円
大 学 卒	220,000円	220,000円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7 級	—	—
	6 級	1	6.25
	5 級	1	6.25
	4 級	3	18.75
	3 級	4	25.00
	2 級	2	12.50
	1 級	5	31.25
	計	16	100.00
令和6年1月1日現在	7 級	—	—
	6 級	1	6.67
	5 級	1	6.67
	4 級	4	26.67
	3 級	4	26.67
	2 級	2	13.32
	1 級	3	20.00
	計	15	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務 内 容	部長	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	内 訳	
			一 般 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	—
	号 級 数 内 訳	1 号 給 (人)	—	—
		2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	14	—
	比 率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	—
	号 級 数 内 訳	1 号 給 (人)	—	—
		2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	13	—
	比 率 (B)/(A) (%)	86.7	86.7	—

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	無	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	月額12,000円(※1)を超える家賃を支払っている職員に対し支給 家賃の月額と12,000円(※1)との差額が11,000円以下の職員につ いてはその差額、その差額が11,000円を超える職員については その超える額の2分の1の額を16,000円(※2)を限度として11,000 円に加算した額を支給 ※1…国の制度では16,000円 ※2…国の制度では17,000円
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益等
公 共 下 水 道 施 設 運 転 管 理 業 務 委 託	378,428	令和 6 年度	158,348	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	197,934	197,934

令和7年度燕市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		249,361	
	ロ 建 物	137,236		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△70,099	67,137	
	ハ 構 築 物	39,981,898		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△6,461,903	33,519,995	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,991,967		
	機 械 及 び 装 置			
	減 価 償 却 累 計 額	△1,301,947	1,690,020	
	ホ 車 両 運 搬 具	342		
	車 両 運 搬 具			
	減 価 償 却 累 計 額	△325	17	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,649		
	工 具、器 具 及 び 備 品			
	減 価 償 却 累 計 額	△2,978	671	
	ト 建 設 仮 勘 定		207,523	
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,734,724
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,413,042	
	ロ 電 話 加 入 権		216	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,413,258
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,437	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,437
	固 定 資 産 合 計			37,149,419
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		547,438	
(2)	未 収 金	84,848		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△28	84,820	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		40	
	流 動 資 産 合 計			632,298
	資 産 合 計			37,781,717

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	15,736,248	
	固 定 負 債 合 計		15,736,248
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	1,969,483	
(2)	未 払 金	468,100	
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	9,219	
	引 当 金 合 計	9,219	
(4)	そ の 他 流 動 負 債	100	
	流 動 負 債 合 計		2,446,902
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	18,394,633	
	長期前受金収益化累計額	△4,012,664	
	繰 延 収 益 合 計		14,381,969
	負 債 合 計		32,565,119

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	4,476,396	
	ロ 組 入 資 本 金	466,023	
	資 本 金 合 計		4,942,419
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	109,355	
	ロ 国 庫 補 助 金	38,962	
	資 本 剰 余 金 合 計	148,317	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	36,836	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	37,386	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	51,640	
	利 益 剰 余 金 合 計	125,862	
	剰 余 金 合 計		274,179
	資 本 合 計		5,216,598
	負 債 資 本 合 計		37,781,717

令和6年度燕市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	340,687		
(2)	他会計負担金	441,414		
(3)	その他営業収益	188	782,289	
2	営業費用			
(1)	管渠費	75,833		
(2)	ポンプ場費	3,981		
(3)	処理場費	252,278		
(4)	総係費	85,048		
(5)	流域下水道 維持管理負担金	94,327		
(6)	減価償却費	1,369,707		
(7)	資産減耗費	6,866	1,888,040	
	営業損失			1,105,751
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	703,786		
(2)	他会計補助金	31,200		
(3)	国県補助金	23,288		
(4)	長期前受金戻入	649,420		
(5)	雑収益	11,048	1,418,742	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	232,644		
(2)	雑支出	22,166	254,810	1,163,932
	経常利益			58,181
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	2	2	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	4	4	△2
	当年度純利益			58,179
	その他未処分利益剰余金変動額			103,700
	当年度未処分利益剰余金			161,879

令和6年度燕市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		249,361	
	ロ 建 物	137,236		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△62,466	74,770	
	ハ 構 築 物	38,609,511		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△5,375,969	33,233,542	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,960,092		
	機 械 及 び 装 置			
	減 価 償 却 累 計 額	△1,122,742	1,837,350	
	ホ 車 両 運 搬 具	342		
	車 両 運 搬 具			
	減 価 償 却 累 計 額	△325	17	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,188		
	工 具、器 具 及 び 備 品			
	減 価 償 却 累 計 額	△2,782	406	
	ト 建 設 仮 勘 定		177,159	
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,572,605
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,486,897	
	ロ 電 話 加 入 権		216	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,487,113
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,437	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,437
	固 定 資 産 合 計			37,061,155
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		329,025	
(2)	未 収 金	74,846		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△34	74,812	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		40	
	流 動 資 産 合 計			403,877
	資 産 合 計			37,465,032

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	15,713,121	
	固 定 負 債 合 計		15,713,121
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	1,909,552	
(2)	未 払 金	293,098	
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	9,216	
	引 当 金 合 計	9,216	
(4)	そ の 他 流 動 負 債	100	
	流 動 負 債 合 計		2,211,966
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	17,698,333	
	長期前受金収益化累計額	△3,359,635	
	繰 延 収 益 合 計		14,338,698
	負 債 合 計		32,263,785

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	4,476,396	
	ロ 組 入 資 本 金	362,323	
	資 本 金 合 計		4,838,719
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	109,355	
	ロ 国 庫 補 助 金	38,962	
	資 本 剰 余 金 合 計	148,317	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	14,946	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	37,386	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	161,879	
	利 益 剰 余 金 合 計	214,211	
	剰 余 金 合 計		362,528
	資 本 合 計		5,201,247
	負 債 資 本 合 計		37,465,032

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は一般会計との協議により一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,243,887千円である。

III. セグメント情報に関する注記

燕市下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報は省略する。

IV. その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支給に充てるため、賞与引当金 9,216 千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 34 千円を使用する。